

茨城県内企業のメインバンク動向調査（2024年）

県内シェアトップは「常陽銀行」

5割近くを占める

～ 増加社数最多は「筑波銀行」～

人口減少や超低金利の長期化による収益環境の悪化等、厳しい経営環境が続いてきた金融機関は、政策金利の引き上げなどが追い風となり収益が改善しつつある。一方で、割安な手数料や横断的な各種サービスで顧客の囲い込みを図るネット銀行が台頭してきている。こうした環境下において、従来の貸し出しシェア競争から一線を画し、コロナ禍で疲弊した中小企業の経営を立て直すといった役割が地域金融機関に求められており、中小企業の「メインバンク」の選択にも影響を与える可能性がある。

帝国データバンクでは、2024年10月末時点の企業概要データベース「COSMOS2」（約147万社、茨城県約2万9000社収録、特殊法人・個人事業主含む）をもとに、茨城県内の企業が「メインバンク」と認識する金融機関を分析した。一企業に複数のメインがあるケースでは、各企業が最上位として認識している金融機関をメインバンクとした。

本調査は帝国データバンクが独自に調査・保有する企業概要データベース「COSMOS2」に収録された企業データであるため、各金融機関がメインとして認識する実数と異なる場合がある。

調査結果（要旨）

- メインバンクトップは「常陽銀行」（1万3649社、シェア47.21%）。以下、「筑波銀行」（5415社、同18.73%）、「茨城県信組」（3108社、同10.75%）、「水戸信金」（2203社、同7.62%）、「結城信金」（1067社、同3.69%）。社数増加（純増）最多は「筑波銀行」（前年比48社増）
- すべての業種で「常陽銀行」がトップ。基幹産業の『建設』で4588社（シェア46.22%）、『製造』1507社（同47.15%）、『卸売』『サービス』でシェア5割を上回る
- すべての売上規模で「常陽銀行」がトップ。10億円以上になると都市銀行が上位に
- ネット銀行の利用が茨城県内でも増加傾向。茨城県内でのネット銀行メインバンク社数トップは「PayPay銀行」

1. 「常陽銀行」がメインバンクシェアトップ、メイン社数増加最多は「筑波銀行」

茨城県内企業のメインバンク社数トップは「常陽銀行」となった。企業数は1万3649社（シェア47.21%）となり、2017年の調査開始以降8年連続トップ。2位は「筑波銀行」の5415社（同18.73%）、3位は「茨城県信組」3108社、（同10.75%）、4位は「水戸信金」2203社（同7.62%）、5位は「結城信金」1067社（同3.69%）となり、前回調査から上位5金融機関の順位に変化はなく、いずれも地元の地銀、信組、信金であり、シェア合計は全体の9割近くを占めた。

地元の金融機関に続き6位となったのは、「常陽銀行」と同じ「めぶきフィナンシャルグループ」に属する「足利銀行」439社（同1.52%）。7位は「横浜銀行」と「コンコルディア・フィナンシャルグループ」としてアライアンスを組む「東日本銀行」386社（同1.34%）だった。

メインバンクシェア（茨城県）

2024年					2023年		
順位	金融機関	メイン社数	シェア	前年比	順位	メイン社数	シェア
1	常陽	13,649	47.21%	▲ 0.69	1	13,691	47.90%
2	筑波	5,415	18.73%	▲ 0.05	2	5,367	18.78%
3	茨城県信組	3,108	10.75%	▲ 0.03	3	3,081	10.78%
4	水戸信金	2,203	7.62%	▲ 0.08	4	2,202	7.70%
5	結城信金	1,067	3.69%	▲ 0.05	5	1,068	3.74%
6	足利	439	1.52%	▲ 0.05	6	450	1.57%
7	東日本	386	1.34%	▲ 0.18	7	435	1.52%
8	三井住友	277	0.96%	▲ 0.01	8	276	0.97%
9	みずほ	270	0.93%	±0.00	9	267	0.93%
10	三菱UFJ	269	0.93%	+0.02	10	261	0.91%

前年からの増加社数（上位5金融機関）

前年調査からの増加社数（純増）をみると、「筑波銀行」（前年比48社増）が最も多かった。次いで、「茨城県信組」（同27社増）、「佐原信金」「三菱UFJ銀行」がそれぞれ8社増、「千葉銀行」が6社増で続いた。

2024年		2023年	
順位	金融機関	増加社数	メイン社数
1	筑波	+48	5,415
2	茨城県信組	+27	3,108
3	佐原信金	+8	134
3	三菱UFJ	+8	269
5	千葉	+6	234

2. 「常陽銀行」がすべての業種でトップ、『卸売』『サービス』はメインバンクシェア 5割超え

業種別にみると、すべての業種で「常陽銀行」が1位だった。「常陽銀行」の全業種トップは調査開始から8年連続。『卸売』『サービス』のメインバンクシェアは50%超えとなっており、茨城県内での圧倒的な強さをみせつけた。

建設

順位	金融機関	社数	社数 前年比	シェア	シェア 前年比
1	常陽	4,588	▲ 36	46.22%	▲ 0.44
2	筑波	2,022	+35	20.37%	+0.32
3	茨城県信組	1,286	+21	12.96%	+0.20
4	水戸信金	897	+1	9.04%	±0.00
5	結城信金	407	+4	4.10%	+0.03
6	足利	120	▲ 1	1.21%	▲ 0.01
7	東日本	108	▲ 17	1.09%	▲ 0.17
8	銚子信金	90	±0	0.91%	±0.00
9	千葉	73	+3	0.74%	+0.03
10	武蔵野	58	±0	0.58%	▲ 0.01

製造

順位	金融機関	社数	社数 前年比	シェア	シェア 前年比
1	常陽	1,507	▲ 18	47.15%	▲ 0.11
2	筑波	600	▲ 4	18.77%	+0.05
3	茨城県信組	245	+8	7.67%	+0.33
4	結城信金	157	+1	4.91%	+0.08
5	水戸信金	136	▲ 8	4.26%	▲ 0.20
6	三菱UFJ	78	+3	2.44%	+0.12
7	足利	69	±0	2.16%	+0.02
8	みずほ	64	+2	2.00%	+0.08
9	三井住友	58	▲ 6	1.81%	▲ 0.17
10	東日本	57	▲ 14	1.78%	▲ 0.42

卸売

順位	金融機関	社数	社数 前年比	シェア	シェア 前年比
1	常陽	1,333	▲ 27	50.15%	▲ 0.37
2	筑波	448	+8	16.85%	+0.51
3	茨城県信組	240	▲ 6	9.03%	▲ 0.11
4	水戸信金	140	▲ 1	5.27%	+0.03
5	結城信金	88	+2	3.31%	+0.12
6	足利	73	▲ 1	2.75%	±0.00
7	三井住友	54	▲ 3	2.03%	▲ 0.09
8	三菱UFJ	52	+2	1.96%	+0.10
9	東日本	41	▲ 5	1.54%	▲ 0.17
10	みずほ	40	▲ 1	1.50%	▲ 0.02

小売

順位	金融機関	社数	社数 前年比	シェア	シェア 前年比
1	常陽	1,557	▲ 42	44.83%	▲ 0.53
2	筑波	703	▲ 20	20.24%	▲ 0.27
3	茨城県信組	450	+2	12.96%	+0.25
4	水戸信金	306	▲ 2	8.81%	+0.07
5	結城信金	128	▲ 5	3.69%	▲ 0.08
6	足利	65	+1	1.87%	+0.05
7	東日本	54	▲ 1	1.55%	▲ 0.01
8	三菱UFJ	26	±0	0.75%	+0.01
9	千葉	23	+1	0.66%	+0.04
10	銚子信金	20	±0	0.58%	+0.01

運輸・通信

順位	金融機関	社数	社数 前年比	シェア	シェア 前年比
1	常陽	495	▲ 10	38.37%	▲ 0.93
2	筑波	268	±0	20.78%	▲ 0.08
3	茨城県信組	176	▲ 1	13.64%	▲ 0.13
4	水戸信金	101	+5	7.83%	+0.36
5	結城信金	82	▲ 1	6.36%	▲ 0.10
6	足利	25	▲ 2	1.94%	▲ 0.16
7	東日本	24	▲ 2	1.86%	▲ 0.16
8	三井住友	16	+1	1.24%	+0.07
9	みずほ	14	+3	1.09%	+0.23
10	三菱UFJ	11	+2	0.85%	+0.15

サービス

順位	金融機関	社数	社数 前年比	シェア	シェア 前年比
1	常陽	3,158	+57	50.82%	▲ 2.37
2	筑波	1,035	+21	16.66%	▲ 0.73
3	茨城県信組	477	▲ 1	7.68%	▲ 0.52
4	水戸信金	449	+7	7.23%	▲ 0.35
5	結城信金	153	±0	2.46%	▲ 0.16
6	みずほ	80	▲ 4	1.29%	▲ 0.15
7	三井住友	75	+3	1.21%	▲ 0.02
8	東日本	68	▲ 5	1.09%	▲ 0.16
9	三菱UFJ	62	▲ 2	1.00%	▲ 0.10
10	足利	58	▲ 4	0.93%	▲ 0.13

不動産

順位	金融機関	社数	社数 前年比	シェア	シェア 前年比
1	常陽	612	+17	46.36%	+0.77
2	筑波	217	+1	16.44%	▲ 0.11
3	茨城県信組	175	+2	13.26%	±0.00
4	水戸信金	126	▲ 1	9.55%	▲ 0.18
5	結城信金	31	▲ 1	2.35%	▲ 0.10
6	千葉	28	+2	2.12%	+0.13
7	東日本	26	▲ 4	1.97%	▲ 0.33
8	足利	23	▲ 3	1.74%	▲ 0.25
9	三井住友	17	+2	1.29%	+0.14
10	三菱UFJ	12	+1	0.91%	+0.07

その他産業

順位	金融機関	社数	社数 前年比	シェア	シェア 前年比
1	常陽	399	+17	47.96%	+0.57
2	筑波	122	+7	14.66%	+0.39
3	茨城県信組	59	+2	7.09%	+0.02
4	水戸信金	48	±0	5.77%	▲ 0.19
5	結城信金	21	▲ 1	2.52%	▲ 0.21
6	佐原信金	11	+2	1.32%	+0.20
6	三井住友	11	+3	1.32%	+0.33
6	みずほ	11	±0	1.32%	▲ 0.04
9	三菱UFJ	9	+1	1.08%	+0.09
10	東日本	8	▲ 1	0.96%	▲ 0.16

3. 「常陽銀行」がすべての売上規模でトップ、

10億円以上になると都市銀行がメインバンクになるケースが増加

売上規模別にみると、「5000万円未満」「5000万円～1億円未満」「1億円～5億円未満」「5億円～10億円未満」「10億円～50億円未満」「50億円以上」すべての売上規模で「常陽銀行」がトップだった。売上高5000万円未満の小規模企業から中堅・大企業に至るまで幅広くメインバンクとしての確固たる地位を確立させている。なかでも、中堅企業のレンジである「5億円～10億円未満」(52.22%)、「10億円～50億円未満」(54.82%)で5割を超える高いシェアを確保している。

一方、売上規模が10億円を上回ると、都市銀行が上位にランクインするようになる。なかでも、「50億円以上」は「三菱UFJ銀行」が2位、「三井住友銀行」が4位、「みずほ銀行」が5位といったように、3行が上位5位中にランクインしている。

売上高 5000万円未満

順位	金融機関	社数	社数 前年比	シェア	シェア 前年比
1	常陽	5,241	▲107	45.46%	▲0.66
2	筑波	2,191	▲51	19.00%	▲0.33
3	茨城県信組	1,401	▲34	12.15%	▲0.22
4	水戸信金	987	▲22	8.56%	▲0.14
5	結城信金	483	▲2	4.19%	+0.01
6	東日本	159	▲15	1.38%	▲0.12
7	足利	153	▲15	1.33%	▲0.12
8	三井住友	97	▲2	0.84%	▲0.01
9	みずほ	75	▲4	0.65%	▲0.03
10	三菱UFJ	72	+3	0.62%	+0.03

売上高 5000万円～1億円未満

順位	金融機関	社数	社数 前年比	シェア	シェア 前年比
1	常陽	2,397	▲12	45.63%	▲0.83
2	筑波	1,058	+48	20.14%	+0.66
3	茨城県信組	637	+24	12.13%	+0.31
4	水戸信金	444	▲19	8.45%	▲0.48
5	結城信金	214	▲3	4.07%	▲0.12
6	足利	70	+9	1.33%	+0.15
7	東日本	69	▲13	1.31%	▲0.27
8	銚子信金	43	▲3	0.82%	▲0.07
9	みずほ	35	+8	0.67%	+0.15
10	千葉	34	+1	0.65%	+0.01

売上高 1～5億円未満

順位	金融機関	社数	社数 前年比	シェア	シェア 前年比
1	常陽	4,180	+33	48.93%	▲0.47
2	筑波	1,608	+35	18.82%	+0.08
3	茨城県信組	903	+34	10.57%	+0.22
4	水戸信金	629	+38	7.36%	+0.32
5	結城信金	304	+6	3.56%	+0.01
6	足利	143	▲7	1.67%	▲0.12
7	東日本	118	▲14	1.38%	▲0.19
8	千葉	83	▲2	0.97%	▲0.04
9	銚子信金	68	+4	0.80%	+0.04
10	三菱UFJ	67	+1	0.78%	▲0.01

売上高 5～10億円未満

順位	金融機関	社数	社数 前年比	シェア	シェア 前年比
1	常陽	823	+23	52.22%	+0.44
2	筑波	301	+6	19.10%	+0.01
3	茨城県信組	100	+1	6.35%	▲0.06
4	水戸信金	79	▲5	5.01%	▲0.43
5	足利	36	±0	2.28%	▲0.05
6	結城信金	34	+1	2.16%	+0.02
7	三菱UFJ	27	+3	1.71%	+0.16
8	東日本	26	▲4	1.65%	▲0.29
9	千葉	23	▲2	1.46%	▲0.16
10	三井住友	21	±0	1.33%	▲0.03

売上高 10～50億円未満

順位	金融機関	社数	社数 前年比	シェア	シェア 前年比
1	常陽	779	+13	54.82%	▲0.33
2	筑波	212	+5	14.92%	+0.02
3	茨城県信組	57	+3	4.01%	+0.12
4	みずほ	51	+2	3.59%	+0.06
5	水戸信金	45	+4	3.17%	+0.22
6	千葉	36	+6	2.53%	+0.37
6	三井住友	36	+2	2.53%	+0.08
6	三菱UFJ	36	▲2	2.53%	▲0.21
9	足利	31	±0	2.18%	▲0.05
10	結城信金	30	▲2	2.11%	▲0.19

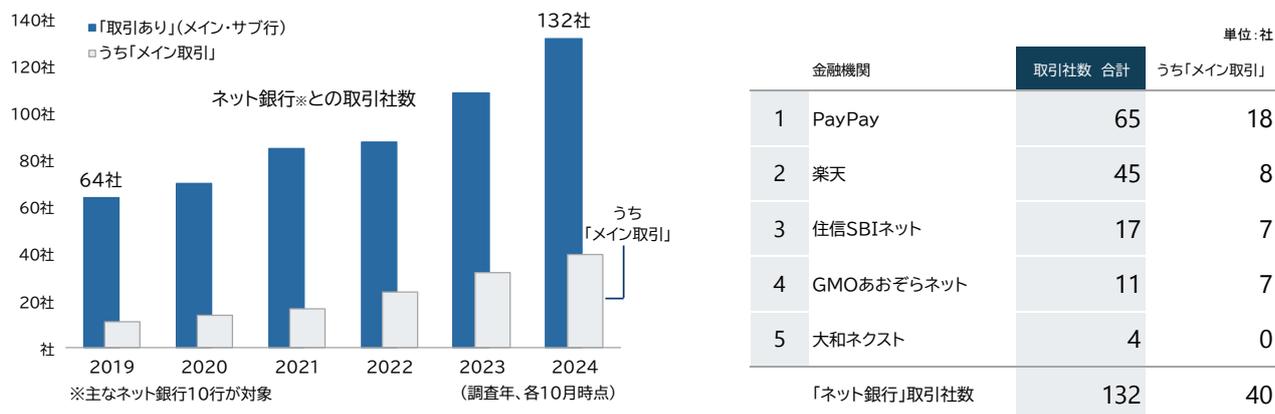
売上高 50億円以上

順位	金融機関	社数	社数 前年比	シェア	シェア 前年比
1	常陽	192	+6	47.64%	▲0.30
2	三菱UFJ	39	+3	9.68%	+0.40
3	筑波	29	+4	7.20%	+0.76
4	三井住友	22	▲1	5.46%	▲0.47
5	みずほ	21	±0	5.21%	▲0.20
6	茨城県信連	10	+3	2.48%	+0.68
7	水戸信金	7	+1	1.74%	+0.19
8	商工中金	5	±0	1.24%	▲0.05
8	千葉	5	+2	1.24%	+0.47
8	足利	5	+1	1.24%	+0.21

4. 「PayPay 銀行」などネット銀行の利用が茨城県内でも増加傾向

実店舗を持たず、インターネットバンキングなど個人向け金融事業を主力とするネット銀行（新形態の銀行）が県内の中小企業にも浸透しつつある。ネット銀行の取引社数は2024年で132社を数え、5年前の2019年（64社）から倍増している。決済手数料や基本利用料の低さを背景に、多額の融資を必要とせず、決済手段として法人口座が必要な小規模企業を中心に、ネット銀行の口座開設を進める動きが加速したとみられる。サブバンクとして法人口座を開設するなど、ネット銀行を取引行とする県内企業は、今後も増加傾向が続くことが想定される。なお、茨城県内でのネット銀行メインバンク社数トップは、ソフトバンクグループの「PayPay 銀行」だった。

「ネット銀行」取引社数（メイン・サブ含む合計） 「ネット銀行」取引社数（複数行の取引を含む）



主要なネット銀行10行を、メイン・サブバンクの立ち位置を問わず、いずれかの取引金融機関として利用する企業は、全国で1万3209社（2024年調査時点）判明した。帝国データバンクがデータを保有する全国約147万社のうち、約1%がネット銀行と取引がある計算になる。10年前の2014年時点では3000社に満たなかったものの、対面営業の自粛を余儀なくされたコロナ禍以降は法人でもネットバンキングの利用機会が増加し、2023年には1万社を突破した。

近時は、従来の財務諸表に基づく審査をスキップした人工知能による融資サービスなども取り入れ、特に大手銀行で資金調達が難しいスタートアップなど新興企業の取り込みも進む。実際に、ネット銀行と取引を行う全国の企業1万3209社のうち、設立10年未満（2015-24年設立）の企業は51.06%（6744社）、設立3年未満でも10.69%（1412社）を占めるなど、業歴の浅い新興企業の占める割合が大きかった。ネット銀行と取引のある企業のうち、最も多いのは「楽天銀行」でネット銀行全体の4割超を占めたほか、「PayPay 銀行」、「住信SBIネット銀行」「GMOあおぞらネット銀行」の上位4行が取引社数で1千社を超えた。各行では、自社の証券業務や振込手数料の無料・格安化、デジタル給与サービスの提供など多様な金融サービスで顧客の囲い込みを図っており、水面下で中小企業や新興企業における「ネット銀行経済圏」の拡大が続いている。

今後の見通し

日本銀行が昨年3月に政策金利の引き上げを表明して以来、企業の資金調達環境に大きな変化が生じている。長期にわたる低金利・ゼロ金利の時代が終わりを迎え、「金利のある世界」への移行が進むなか、金融機関では企業の借り換え局面における利上げ交渉が活発化している。実際に、帝国データバンクが昨年6月に実施した調査によると、2023年度決算を迎えた企業4.3万社のうち、半数以上が前年度から金利が上昇していた。取引金融機関別にみると、金利上昇の影響を受けた企業の割合は「メガバンク」との取引が最も大きく、「地方銀行」が最も小さいなど、金融機関ごとにばらつきがみられた。今後、金利の上昇で利払いの負担が増加し、金融機関に支援を求める中小企業が増えることが予想される。こうした状況のなかで、貸出金利の引き上げ動向が企業のメインバンク選びに影響を与える可能性がある。

金融機関の拠点統廃合や人員など組織のスリム化を背景に「地元の中小企業に対し、きめ細かな対応ができるのか」といった懸念も浮上している。さらに、低コストでの送金や口座維持手数料の無料化といった利便性の高さを武器に、攻勢をかけるネット銀行が店舗型金融機関に代わる新たな受け皿として存在感を高めつつある。融資先企業のニーズに沿った金融・経営支援をどう展開できるのか、店舗型金融機関の手腕が注目される。

都道府県別「トップシェア」金融機関

都道府県	金融機関	社数	シェア	都道府県	金融機関	社数	シェア
北海道	北洋銀行	23,696	34.75%	滋賀県	滋賀銀行	8,085	58.31%
青森県	青森銀行	7,551	43.16%	京都府	京都銀行	9,696	31.57%
岩手県	岩手銀行	6,020	43.18%	大阪府	三井住友銀行	17,613	16.38%
宮城県	七十七銀行	13,879	55.92%	兵庫県	三井住友銀行	9,815	18.77%
秋田県	秋田銀行	6,211	52.85%	奈良県	南都銀行	8,071	60.23%
山形県	山形銀行	5,590	34.39%	和歌山県	紀陽銀行	7,785	63.32%
福島県	東邦銀行	9,104	40.25%	鳥取県	山陰合同銀行	3,571	48.59%
茨城県	常陽銀行	13,649	47.21%	島根県	山陰合同銀行	5,744	62.17%
栃木県	足利銀行	9,940	45.92%	岡山県	中国銀行	10,934	46.20%
群馬県	群馬銀行	12,172	45.29%	広島県	広島銀行	14,345	37.35%
埼玉県	埼玉りそな銀行	17,131	27.06%	山口県	山口銀行	10,081	59.45%
千葉県	千葉銀行	20,143	39.62%	徳島県	阿波銀行	6,371	57.59%
東京都	三菱UFJ銀行	40,590	20.58%	香川県	百十四銀行	6,974	45.14%
神奈川県	横浜銀行	15,282	20.13%	愛媛県	伊予銀行	11,411	59.34%
新潟県	第四北越銀行	17,544	56.44%	高知県	四国銀行	4,759	50.45%
富山県	北陸銀行	7,570	47.21%	福岡県	福岡銀行	21,442	35.26%
石川県	北國銀行	8,470	52.92%	佐賀県	佐賀銀行	6,272	52.56%
福井県	福井銀行	6,573	46.34%	長崎県	十八親和銀行	13,016	84.06%
山梨県	山梨中央銀行	6,849	53.57%	熊本県	肥後銀行	12,535	58.09%
長野県	八十二銀行	13,648	53.47%	大分県	大分銀行	8,149	50.92%
岐阜県	十六銀行	6,952	30.45%	宮崎県	宮崎銀行	9,381	60.83%
静岡県	静岡銀行	15,621	36.20%	鹿児島県	鹿児島銀行	9,161	51.45%
愛知県	三菱UFJ銀行	14,618	19.41%	沖縄県	琉球銀行	7,233	42.01%
三重県	百五銀行	10,026	45.13%	全国	三菱UFJ銀行	93,498	6.33%

【 内容に関するお問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 水戸支店(情報担当:国分 信一郎)
TEL 029-221-3717 FAX 029-232-0272 MOBILE 080-7002-7189

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内
でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。